



平成 29 年 6 月 14 日

各 位

会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱村 聖一
(コード番号：6192 東証マザーズ)
問合せ先 取締役執行役員 西野 敦雄
経営管理本部長
(TEL. 03-5747-9800)

当社取締役及び監査役に対する新たな株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等」とし、特に注記が無い場合は同様とします。）に対し、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成 29 年 7 月 28 日開催予定の第 13 期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度導入の目的

当社は、当社の取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、以下のとおり、それぞれの意識を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

- ①社外取締役を除いた取締役にあっては中長期的な業績の向上と企業価値の向上に貢献する意識を高めること
- ②社外取締役にあっては監督を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めること
- ③監査役（社外監査役を含みます。）にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めること

当社の取締役等に対する本制度の導入は、本株主総会において承認決議を得ることを条件といたします。

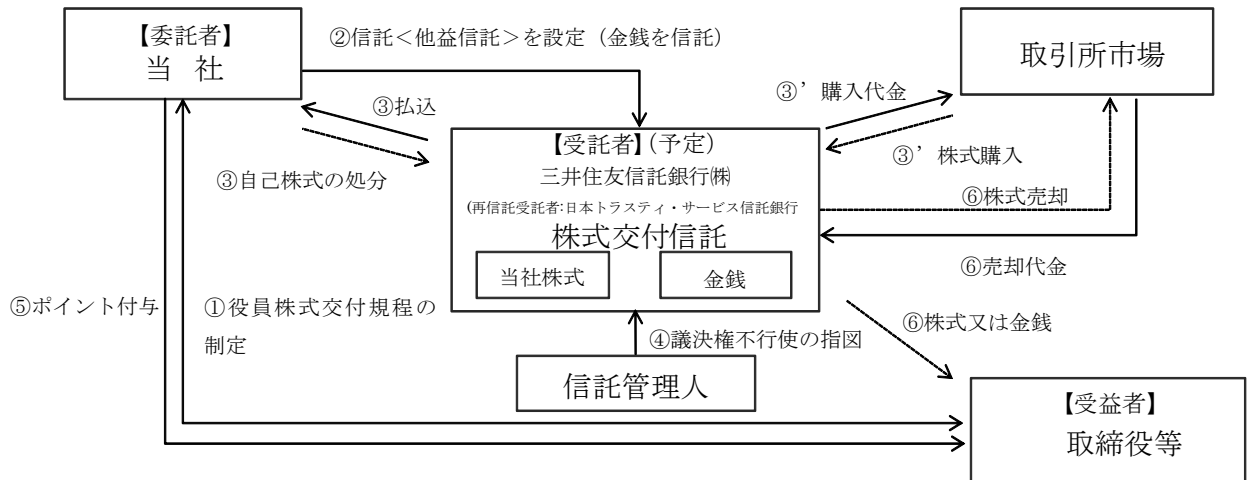
2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、平成 30 年 4 月末で終了する事業年度から平成 32 年 4 月末で終了する事業年度までの 3 年間（以下「対象期間」といいます。）の間に在任する当社の取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める役員株式交付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、信託期間中の毎年所定の時期及び取締役等の退任時とします。

<本制度の仕組みの概要>



- ① 当社は取締役等を対象とする役員株式交付規程を制定します。
 - ② 当社は取締役等を受益者とした役員株式交付信託（他益信託）を設定します（本信託）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（但し、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。
 - ③ 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法によります。）。
 - ④ 信託期間を通じて役員株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。本信託内の当社株式については、信託期間を通じ信託管理人の指図に基づき議決権を行使しないこととします。
 - ⑤ 役員株式交付規程に基づき、当社は取締役等に対しポイントを付与していきます。
 - ⑥ 役員株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役等は、本信託の受益者として、ポイント数に応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ役員株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。
- なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

(2) 信託の設定

本株主総会で、本制度の導入についてご承認が得られることを条件として、当社は、後記（7）に従って交付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の当社株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定いたします。本信託は、後記（5）のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得いたします。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

(3) 信託期間

信託期間は、平成29年9月（予定）から平成32年10月（予定）までの約3年間とします。但し、後記（4）のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

(4) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金 95 百万円（うち社外取締役分として金 21 百万円）を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、また、本制度により当社株式を監査役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金 25 百万円（うち社外監査役分として金 14 百万円）を上限とする金銭を対象期間中に在任する監査役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場（立会外取引を含みます）を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により、取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、前記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により（※）、信託期間を 3 年毎に延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託契約を延長することを含みます。以下も同様です。）本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金 95 百万円（うち社外取締役分として金 21 百万円）、監査役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金 25 百万円（うち社外監査役分として金 14 百万円）を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に後記（6）のポイント付与及び（7）の当社株式の交付を継続します。

※：但し、監査役について本制度を継続するについては、監査役の協議に基づく同意を得るものとします。

但し、前記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役等がある場合には、当該取締役等が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

(5) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、前記（4）の株式取得資金の上限の範囲内で、当社からの自己株式処分による取得又は取引所市場からの取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、本株主総会決議後に当社取締役会で決定し、開示いたします。

なお、信託期間中、取締役等の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役等に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、前記（4）の本株主総会の承認を受けた信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

(6) 各取締役等に付与されるポイントの算定方法

当社は、当社取締役会で定める役員株式交付規程（但し、役員株式交付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。）に基づき、各取締役等に対し、信託期間中の所定の日、役位及び業績目標の達成度に応じて、事業年度ごとに以下のⅠ、Ⅱのポイントを付与します。

- I. 業績非連動部分として、役位に応じて定められた基準ポイント
- II. 業績連動部分として、役位に応じて定められた基準ポイントに評価対象となる事業年度の達成度から求められる業績連動係数を乗じて算出されるポイント

但し、当社が取締役に付与するポイント数の1事業年度当たりの総数の上限は、業績非連動部分と業績連動部分を合わせて60,000ポイント（うち社外取締役分として13,500ポイント）、監査役に付与するポイント数の1事業年度当たりの総数の上限は、業績非連動部分と業績連動部分を合わせて15,000ポイント（うち社外監査役分として8,700ポイント）といたします。

(7) 各取締役等に対する当社株式の交付

取締役等は、前記(6)で付与を受けたポイントの数に応じて、後記の手續きに従い、信託期間中の毎年所定の時期及び退任時にそれぞれ以下のとおり付与されたポイント数に相当する数の当社株式を本信託より交付されます。

I. 業績非連動部分

信託期間中に前記(6) I. にて算出され付与された累積ポイント数に相当する数の当社株式を各取締役等の退任時に交付いたします。

II. 業績連動部分

信託期間中の毎年所定の時期に前記(6) II. にて算出されるポイント数に相当する当社株式を交付いたします。

各取締役等に交付すべき当社株式の数は、当該取締役等に付与されたポイント数に1（但し、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）を乗じた数とします。

各取締役等に対する当社株式の交付は、各取締役等が信託期間中の毎年所定の時期及び退任時に所定の受益者確定手續きを行なうことにより、本信託から行なわれます。但し、このうち一定の割合の当社株式については、本信託内で売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付します。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

(8) 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(9) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ役員株式交付規程及び信託契約に定めることに

より、当社及び当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

(ご参考：本信託の概要)

- ① 名称：役員向け株式交付信託
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ④ 受益者：取締役及び監査役のうち受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社及び当社役員と利害関係のない第三者を選定する予定であります
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦ 信託契約の締結日：平成 29 年 9 月(予定)
- ⑧ 金銭を信託する日：平成 29 年 9 月(予定)
- ⑨ 信託の期間：平成 29 年 9 月(予定) ～平成 32 年 10 月(予定)

以 上